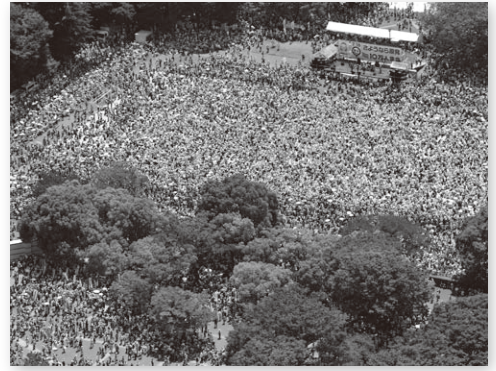




7月17日、豪雨被害の亀岡市曾我部町を調査



7月16日、17万人が参加した「さよなら原発集会」
(東京・代々木公園)



6月26日、衆院での消費税増税法案強行に抗議



6月4日、「丹後とり貝」の養殖を視察

●●目次●●

- 2P▶ 代表質問 西脇 いく子
- 3P▶ 代表質問 山内 よし子
- 5P▶ 一般質問 さこ 祐仁
- 6P▶ 一般質問 馬場 こうへい
- 7P▶ 一般質問 浜田 よしゆき
- 8P▶ 意見書案討論 かみね 史朗
- 9P▶ 議案討論 島田 けい子
- 10P▶ 6月議会 意見書案の採決結果
- 11P▶ 6月議会 議案の採決結果
- 12P▶ 6月議会を終えて

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2012年
6月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916
e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
発行責任者／榎井 義行

July 2012 No.312

質問を終えて

今回の代表質問は、25分といつもの半分の質問時間でしかもテーマは4つ。消費税問題も、府立与謝の海病院の独法化・附属病院化問題、府立高校の在り方など、当然どの質問も重要で、いかに端的にかつ、関係者の皆さんの声を盛り込むことに努力しました。「5%の消費税でも元請に請求できず泣いているのにこれ以上払えない」中小業者のこんな声ばかりを聞いてきましたが、残念ながら知事には届いていないようです。大飯原発再稼働に20万人もの抗議行動が広がったように、もっともっと消費税増税撤回の世論を広げよう。

【西脇 いく子】



代表質問

6月25日

西脇 いく子議員
(京都市下京区)

消費税増税に反対せよ
与謝の海病院の附属病院化撤回せよ

西脇いく子議員(京都市下京区選出)は六月二十五日に代表質問にたち、消費税増税、府立与謝の海病院、南山城少年自然の家、府立高校教育問題について山田知事に迫りました。



民主、自民、公明の密室談合による増税採決を批判

西脇議員は消費税増税法案が、民主、自民、公明の密室談合による修正協議で合意し、まともな審議もされずに衆議院で強行採決されたことを厳しく批判しました。

西脇議員は景気もくらしも大変な中で、なぜ

今、増税するのかという声が府民の中からあがっていると指摘。そのもとで今回の増税で深刻な影響をうけることをどう考えるのか。そもそも府内業者が消費税増税を払えるのかと知事に問いました。

さらに西脇議員は、消費税は規模の小さい中小企業にとって価格に転嫁できないという府内業者の声を紹介するとともに、輸出大企業は輸出戻し税で大きな利益をあげていることを指摘しました。こうしたもとで、府内の事業税収入は増税後、法人、個人あわせて六百億円も減収する一方で、地方税収入は六十億円増にとどまっているとのべ、「消費税はくらし破壊税である」と強調しました。

西脇議員は知事に府民のくらし、営業守るために全国知事会長として、国に消費税増税はすべきでない強く求めるべきと迫りました。

知事は「消費税率の引き上げ議論は、負担の問題だけでなく、新たな財源確保による社会保

障の安定化や拡充、それによって生まれてくる内需など全体を総合的に検討していかなければならない」と答え、全国知事会長としての国への申し入れは拒否しました。

与謝の海病院の府立医大附属病院化を批判

来年にも府立医科大学の附属病院化が計画されている府立与謝の海病院問題についてとりあげた西脇議員は、計画が現場職員の意見や住民の声も聞かずに進められていることを問題視し、「北部地域の拠点医療機関の将来にわたる大問題をこんなやり方で進めることは断じて許されない」と批判しました。

計画の全容が明らかにされないなかで職員からは「北部は置き去り」と不安の声が上がり、職員組合のアンケートで医師や看護師などの確保どころか人材の流出につながる恐れがあるとの意見が多数寄せられていることを示し、「拙速な附属病院化方針はまず白紙撤回し、住民や職員に説明して意見をきくべき」と求めました。

財政的観点のみで府民施設の廃止認められない

西脇議員は府民利用施設の見直しのあり方について問い、廃止が計画されている南山城少年自然の家の廃止について質問しました。府民利用施設については財政的観点だけで切り捨てるのではなく、拡充・充実する方向で検討すべきと要求し、自然の家については、廃止方針をいったん白紙撤回し、利用者や学校関係者、地元住民などの声をよく聞き、社会教育を推進する立場から積極的に活用すべきと問いました。

高校ごとの序列化、ランク付けはやめるべき

府立高校の教育について西脇議員は、府が小学区制・総合制・男女共学制の高校三原則を廃止して以降、次々と高校制度がめぐるましく変更され、生徒、保護者、教職員が翻弄されてきたと指摘。そうした流れの中で偏差値による高校の輪切りと序列化が進み、人気校と不人気校が生まれ、多くの生徒は不本意な高校に入學し、遠距離通学を強いられるなどの実態を紹介。知事に高校の序列化、輪切りによるランク付けについて認識を問いました。

また、三年前に四通学園を二つに統廃合したばかりの京都・乙訓通学園をさらに拡大、一つにすることが計画されている問題で、西脇議員は、京都府・市両教育委員会が開催した懇談会で、長岡京市の教育長が「身近な地域に行ける、地域に支えられた学校にする必要がある」、岡崎中学校教諭が「選ばれない不人気校になった

代表質問

6月25日

山内 よし子議員
(京都市南区)

原発再稼働容認を批判
社会保障改悪許すな

ときの対策は考えているのか」などの懸念の声をあげていることを紹介し、知事にこの声への認識を問いました。そして3年前に同通学園を拡大したことについての検証をまずすべ

きではないか、と迫りました。西脇議員は高校入試制度の改革については、生徒、保護者、教職員、教育の専門家など府民的な議論を進めるべきと求めました。

山内よし子議員(京都市南区)は六月二十五日に代表質問に立ち、大飯原発再稼働問題、社会保障制度改革推進法案、国の出先機関の丸ごと移管問題、について追及しました。

原発再稼働容認に道開いた
知事を批判

野田内閣による大飯原発再稼働について山内議員は、東京電力福島第一原発事故の原因究明も安全対策も講じられず、また被災者の声にも耳をかさない、無謀極まりないものと批判しました。「原発をゼロに、大飯原発の再稼働ストップ」という声が全国で京都でも大きく広がっているもとで、野田政権の再稼働容認へ道を開いた知事の責任を追及しました。

質問を終えて

国民はみんな怒っている！

私の住んでいる学区で映画『チェルノブイリハート』が上映され、これまでお付き合いのない方も多数参加されました。「私も何かしたいけど、情報がなくて。こんな催しを待っていました」「原発事故以後、子どもに何を食べさせたらいいのか、不安です。正確な情報がほしい」と話され、しっかりと正確な情報を伝えることの大事さを感じ、企画してよかったと元気づけられました。

また消費税増税法案が衆議院で強行採決された26日、街頭で宣伝していると、「えっ、年金は下がっているのに、何で増税なん?」と買い物中のお年寄りが怒り心頭で語っておられました。

私たちの行動が、みんなを励まし、国民との連帯が広がっています。今後も運動の先頭に立って頑張ります。 **【さこ 祐仁】**



一般質問

6月28日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

西陣あげて消費税反対の運動を展開

そうした中、一九八九年に消費税が導入され、一九九七年に増税されたことにより西陣をはじめとした京都の伝統産業は大打撃を受けたとのべました。

さこ議員は、西陣の帯地の例をとりあげ、導入直後に出荷金額が千五百九十七億円だったものが、三年後には五百億円も減少し、さらに増税によって約三分の一にまで落ち込んだ現状を紹介。消費税増税で西陣はなくなってしまうという業者の不安を紹介し、府内企業の七五・五%が赤字というなかで消費税が一

さこ祐仁議員は、消費税増税や西陣振興、「丹後とり貝」支援などについてとりあげました。さこ議員は、消費税増税によって京都経済、府民のくらしを破壊すると指摘し、西陣の実態を示しながら知事に反対の姿勢に立つよう迫りました。さこ議員は五百年の伝統を持つ西陣は、日本最大の和装産地であり、その技術はIT産業にも応用される高度なもので、また金閣寺や清水寺とならぶ観光ブランドであるとのべ、西陣織は二十数年工程を経て生産されており、その独自の商習慣から取引ごとに消費税を転嫁することは困難と言われてきたことを明らかにし、そのため西陣では過去、消費税導入にたいし、西陣織工業組合や労働組合、商店街などが協力して激しい反対運動を展開してきた歴史があると強調しました。

○%になれば廃業に追い込まれる企業が続出するとのべ、知事に増税ではなく府内企業が元気になれる支援こそすべきと要求。なかでも緊急に仕事づくりが求められていると迫りました。知事は「消費税自身で企業がどうこうという、ヨーロッパでは(消費税は)二〇%を超えているのですべて商工業は全滅していることになる」と京都企業の実情を見ない答弁をし、「今回は社会保障を充実させるための財源の確保なので」と増税容認の姿勢をあらためて示しました。

「丹後とり貝」増産へ支援を

さらにさこ議員は、こうした仕事作りを支える上で緊急に改善すべき課題として織機の高度化に対する支援と技術指導などの相談体制の整備を求めました。機械の高度化では、紋紙の新たな媒体である、コントローラーと呼ばれる機器の開発や購入が求められるようになってきていると指摘。購入のための財政支援を行なうよう要求。また相談体制では、産地内に技術相談などできる施設・体制づくりが急務と迫りました。

質問を終えて

ここ数年の間に生活保護を受給している世帯の息子さんが相次いで自ら命を絶しました。

一人は奨学金という多額の借金を背負って大学を卒業し、大企業に就職ができ、自立して家を出てワンルームで生活していましたが、会社で「母親の生活保護を打ち切って扶養しろ」と責められ、苦しんだ末、遺書を残して自死しました。

またもう一人は必死になって仕事を探していましたが、精神的な疾患も抱え就労することができず、生活保護を受給していました。なぜ死ななければならなかったのか、わかりませんが遺書を残しての自死でした。

2人とも20代でした。

今、マスコミによる生活保護への異常とも言えるバッシングが連日のように報道されていますが、こうした報道だけで、うつ病が悪化している人もいます。

低所得者同士を分断して憎しみ合わせても、世の中を変革する力がそがれるだけです。低年金をなくせ、社会保障をよくしようと、団結してたたかうことが求められているのではないのでしょうか? **【山内 よし子】**

患者が十分な介護を受けることができなくなっている実態を紹介。知事は深刻な事態を認識しているかどうか問い、早急に高齢者の実態調査を行ない、保険料と利用料の負担や利用抑制の実態を把握し、市町村と連携して特別対策をとる必要があると迫りました。同時に「負担は能力に応じて、給付は必要に応じて」という立場に立ち、国に根本的な見直しを働きかけるよう求めました。また、地域包括支援センターを中学区ごとに設置できるように市町村を支援すべきではないかと問いました。障がい者をめぐる深刻な事態に

質問を進めた山内議員は、わずかな審議で成立した「障がい者総合支援法」の問題点を指摘し、知事に同法に反対し、総合福祉部会の骨格提言に沿った見直しを行なうよう国に強く求めるべきと迫りました。知事は総合福祉部会の骨格提言が十分に反映されていないことを認め、国に対して利用しやすい制度となるよう提案していくと答えました。扶養義務の強化や保護基準の引き下げなど生活保護制度改善を検討している国にたいし、検討を撤回し、生活保護制度が社会保障としての役割を果たすように求めるべきと知事に要求しました。

道州制狙った国の出先機関移管やめよ

関西広域連合が国の出先機関である経済産業局、地方整備局、地方環境事務所の移管を求めている問題を取りあげた山内議員は、その狙いは関西界の道州制実現にあると指摘。国の関与を減らして、大企業のための政策を自由に推進し自治体の持つ人、カネを吸い上げ投入できるようにするものであると解明しました。

「社会保障制度改革推進法案」についてとりあげた山内議員は、同法案は「自立を家族相互、国民相互の助け合いを通じて支援していく」として国の社会保障にたいする責任を放棄するものであると指摘し、憲法二十五条の理念を否定し、自公政権が推し進めた社会保障の連続改善をよりひどい形で復活させたものであると告発しました。「適正化」の名による「効率化」と「重点化」を目的にした介護保険制度の改悪について、山内議員は今年度介護報酬が改定されたことで、

社保改悪案は国の責任放棄、憲法二十五条を否定

原発を基幹電力にするという財界の要望を最優先した姿勢を改め原発ゼロの政治決断を国に求めるべきと迫りました。これに対し知事は、医師会はじめ医療、介護などの弱者から電力不足の不安が寄せられているとのべ、「安心安全を総合的に考えてやるのは知事の当然の責務」と強弁し、容認したことを正当化しました。

再生可能エネルギー普及に本格的な取り組みを

山内議員は原発ゼロの立場に立つことで再生可能の普及に本腰が入れられるとのべ、知事にその認識を問いました。そのうえで山内議員は、京都府の自然エネルギーの自給率も太陽光発電の普及率が全国四十一位と最低クラスであるとのべ、その原因に府が独自の普及推進政策

質問を終えて

6月議会前に、北区後援会のみなさんとともに、大飯原発見学ツアーに行きましたが、往路のバスの車中で、「福井原発群の危険性と、大飯原発の再稼働をめぐる京都府の対応」について報告しました。その準備が、一般質問に生かされました。

また、一般質問の最後に述べましたが、今なお放射性物質の健康被害におびえながら、避難生活を強いられている被災者のみなさんの訴えを聞いてきました。その苦しみの根源は、「日本では大事故は起こらない」という「安全神話」にあったのに、事故の教訓から最低限必要とされた安全対策を先送りしたまま再稼働を認めた野田首相や山田知事の態度は、「安全神話」の復活そのものであり、ほんとうに許せません。 **【浜田 よしゆき】**



6月17日、北区後援会で大飯原発を見学。猿橋・おおい町議を激励しました

生活交通問題では、地域住民が運行するコミュニティバスの支援と国に過疎地域だけが対象になっている支援制度の拡充を求めるよう要求しました。

国に介護保険制度の改善求めよ

介護保険制度の改定について浜田議員は、四月に介護報酬が改定され現場に混乱と矛盾が起こっているとし、国に訪問介護の時間短縮と介護報酬切り下げの撤回を求めるよう訴えました。

また東日本大震災で被災し京都府内に避難してきた被災者が帰省するシャトルバスの運行支援、就労支援などを府に求めました。

一般質問

6月29日

浜田 よしゆき議員
(京都市北区)



大飯原発の再稼働問題で浜田議員は、六月六日に山田知事が再稼働容認したことは府民に対する裏切りとし、厳しく批判しました。野田首相が大飯原発再稼働にあたり、「福島を襲ったような地震・津波が起こっても、事故を防止できる」と断言したことは新たな安全神話の復活そのものと指摘し、同原発下を走る活断層の危険性について専門家が次々と新たな知見を明らかにしていることを示し、知事の認識を問いました。

さらに福井県原発群について地震、津波、老朽化、核燃料サイクル、使用済み核燃料、の五つの危険を解明しました。

同原発群十四基のうち八基が運転開始から三十年

再稼働の引き金引いた知事の裏切り

浜田よしゆき議員は、福井県の大飯原発再稼働、被災者支援、介護保険制度改定、生活交通対策について質問しました。

を超え、敦賀一号機、美浜一号機は四十年を超え美浜二号機も来年四十年を超えると示し、老朽化した原子炉の危険性について専門家の指摘を紹介しました。核燃料サイクル問題では、高速増殖炉は技術的社会的に抱え込む困難があまりにも大きいため、各国が撤退しているにもかかわらず日本が固執しているとの批判。さらに使用済み核燃料では、福井原発群ではあと七、九年で満杯になると指摘。浜田議員はこうした原発群はすぐに廃炉すべきと強調し知事の認識を問いました。

知事は再稼働については、代表質問でも答えたようにと前置きして、「府民生活の安心安全を総合的に勘案して今回の判断にいたった」と答弁。これに浜田議員は、知事が朝日新聞のインタビューで「最後は、安全性と電力供給を天秤にかけなければならなかった」と答えていることをとりあげ、政府、財界と同じ立場ではないかと指摘。府民の安心・安全を守るべき知事として、安全を無視して再稼働を容認したことの誤りを認めるよう迫りました。

質問を終えて

公契約大綱の制定で、ようやく公契約の適正化に向けた大きな一歩を踏み出しました。

しかし、その内容はまだまだ不十分です。官製ワーキングプアを生み出す根底には、過度な競争によって、人件費や材料費の積算で行政が決定する、予定価格を大きく下回る入札が横行をしていること。そして、そのしわ寄せが労働者に向けられている現状があります。労働者の賃金をしっかりと保証することで、労働者賃金を犠牲にする入札に歯止めをかけることが必要です。そして、内容を担保するためにも条例化が必要です。全国では、地域全体の労働者の労働条件を引き上げる観点からも、公契約条例の制定が進んでいます。条例制定に全力を挙げます。 **【馬場 こうへい】**



6月11日、府道枚方亀岡線の崩落現場を調査（亀岡市）

一般質問

6月28日

馬場 こうへい議員
(京都市伏見区)



馬場こうへい議員は公契約大綱、住宅リフォーム助成制度、青年雇用についてとりあげました。馬場議員は京都府が制定した公契約大綱は、建設業界や労働者団体の運動で実現したもので一歩前進と評価しました。しかし、同大綱には最も求められてきた労働者賃金の明記がされていないとし、末端労働者の賃金についても基準を定め、対策を講じるよう求めました。

公契約条例の制定を求める

またフルタイムで働いても生活保護基準以下のワーキングプアが公契約の場でも広がっているとし、大綱ではなく条例の制定が必要と迫りました。馬場議員は、長野県や鹿児島県などで条例化の動きがあることを紹介し、知事に現状認識と条例化の考えについて問いました。

知事は「公共事業だけ最低賃金をあげることには違和感がある」と答弁し、賃金規定をする考えはな

簡易耐震改修助成を府の直接制度に

いことを明らかにしました。

東日本大震災以後、住宅の耐震化への関心が高まっていると馬場議員はのべ、府が簡易耐震改修の助成制度を創設したことは、これまで日本共産党が求めてきた住宅リフォーム助成制度が大きな役割を果たすということからも大きな一歩と強調しました。京都市では五百件の予定が終了するなど申し込みに殺到し関心が高いとのべ、府として各自治体の実施状況を把握し補正予算を含めた対策を実施するよう求めました。さらにすべての自治体で簡易改修の助成制度が実施されていないことから、同制度を府の直接制度にすべきではないかと迫りました。

正規雇用拡大へ本腰を入れよ

青年雇用問題で馬場議員は、二十四歳以下の若者の二人に一人が非正規雇用という深刻な状況で、民青同盟が取り組んだ若者の生活と仕事の実態調査でも「六カ月契約の更新が続いて七年目」「トリプルワークでなんとか生活している」といった若者の異常な状態が寄せられていると告発。京都府の平成二十二年度の二十歳から三十九歳の若者の自殺者は自殺全体の二十九%を占め、二年前の二・五倍と異常な事態になっていると指摘し、知事に青年雇用対策に本腰を入れる必要があると迫り、府内の青年労働者に聞き取り調査を実施することを求めました。

ジャスコ京都工場で雇止めされた元派遣労働者が裁判を起こした例をあげ、「人間をモノのように『使い捨て』する雇用のあり方を知事はどのように思うか」と迫り、国に労働者派遣法の抜本改正を求めるべきと質問しました。

関西広域連合について

今期より、関西広域連合特別委員会所属になりました。皆さんはご存知でしょうか。関経連など財界が、京都府など府県を廃止し、関西州にしてしまおうと狙っていることを。

一気に府県をなくすということにはさすがにいかないだろうから、まずは「広域連合」を作って、国の出先機関を廃止しその受け皿になって、自分たちの思うがままに、国や地方の予算を使い儲けの道具にしようというのです。住民の皆さんの知らないところでこんなことが進んでいるのです。広域連合議会議員は全体で29名、京都府議会から共産党を除いた自民、民主、公明の3名が出ています。これとは別に知事などが広域連合委員会を組織し、原発再稼働の事実上の容認声明を発表するなど勝手な振る舞いをしています。

大問題です。責任重大です。頑張ります。

【島田 けい子】



6月19日、与謝の海病院関係者と懇談

また島田議員は、この間の関西広域連合の動きに触れ、国の出先機関の地方移管に関し、基礎自治体である市町村から反対の声が上がり、法案の欠陥も指摘されるなど、強引に進めてはならないと指摘しました。関経連幹部が移管を道州制への第一歩として考えている旨の発言を紹介し、知事に道州制につながる動きはただちにやめるよう要望しました。



議案討論

7月6日

島田 けい子議員
(京都市右京区)

島田けい子議員は、提案された議案三十三件について三件に反対し他の三十議案に賛成の討論を行いました。府立与謝の海病院の医科大学附属病院化に関連した第一号議案「平成二十四年度 京都府一般会計補正予算案」と第四号議案「京都府立病院事業会計補正予算案」について島田議員は、府立医科大学と公立病院の役割は違うとのべ、与謝の海病院たいして行政が果たしてきた役割と責任、北部地域の地域医療と支援に直接責任を負う役割が、附属病院化で果たせるのか、と疑問を呈しました。さらに職員や地元住民に説明もなく結論がおしつけられていることが問題だと批判し、計画を撤回し、職員、患者、地域住民、医療関係者に説明し、同病院を充実させる方向で検討すべきと求めました。第一号議案の「停電時要配慮者支援事業」と「電力不足緊急対策事業」などは必要なものと表明しつつ、政府も、関電も原発依存の立場で原発に代わる電力を供給する責任を果たさそうとしないといないと告発

しました。児童福祉法や医療法、生活保護法、介護保険法に基づく条例制定・改正を求めた第六号議案から第二十五号議案および第二十八号議案については、地方分権一括法により国が社会保障の責任を放棄し、地方交付税も削減して自治体にその責任を負わせるものと批判。国は財源を確保すべきと指摘。府の条例制定では「住民の福祉向上をはかる」という自治体本来の役割を果たさよう積極的な対応が求められていると強調しました。さらに国の人員配置などの最低基準をそのまま本府の条例に規定していると、各条例に「最低基準を超えて常にその設備および運営を向上させねばならない」とあることから、常に福祉サービスの質向上を検証し、基準向上への見直しが必要とのべて議案に賛成しました。第三十一号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約の件」については、高速道路優先でなく歩行者や自転車の安全性対策も含めた水戸谷や二箇、五箇などの狭隘部分などの国道の改良工事こそ急ぐべきとして反対しました。第三十三号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」は、京都と神戸両市が加入するもので、同連合の一層の強化をすすめる、大都市偏重の広域行政を加速させるものとして反対しました。

高速道路建設の大盤振る舞いでいいのか

大津～城陽と八幡～高槻間の新名神高速道路（総額6819億円）をはじめ全国の高速道路建設が再開された問題（合計3兆8350億円）を質問しました。公開の場で広く国民の意見を聞きながら、高速道路の是非を論議して決まったという経過ではなく、「道路建設ブレーキ不在」（朝日4月7日）と批判されています。

私は、大変な借金財政のなか、国民に消費税の大増税を押し付けておいて、不要不急の高速道路建設に大盤振る舞いでいいのか、国民多数の理解が得られると思うかと追及しました。

建設交通部長は「消費税云々とは全く関係ない」と答弁。私は、「税金の無駄遣いをそのままにして消費税増税は許せないとの批判は強い」「交通量が減少する中、返済が行き詰まり、税金投入の危険がある」と指摘しました。【かみね 史朗】



意見書案討論

7月6日

かみね 史朗議員
(京都市右京区)

かみね史朗議員は、わが党の五意見書案を含む八意見書案について賛成の討論を行ないました。「大飯原発再稼働中止・原発ゼロを求める意見書案」については、国会の事故調査委員会報告書で、①事故は天災ではなく人災②規制する側と規制される側の力関係が逆転していた③地震による原子炉の損壊は、ないとは確定的に言えず、引き続き第三者による検証が求められた、とまとめられ、再稼働の根拠は崩されたこと指摘。再稼働中止、原発ゼロに向けて本議会はしっかり役割を果たすべきと強調しました。あわせてかみね議員は再稼働を容認した知事の責任を厳しく批判しました。関連して三党提案の「再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書案」についてかみね議員は、原発を基幹電力に位置づけるのではなく、「原発ゼロ」を決断してこそ再生可能エネルギーは飛躍的に拡大することができると指摘しました。

「消費税増税法案の撤回を求める意見書案」と「社



6月1日、大飯原発再稼働反対の昼休み宣伝

会保障制度改革推進法案の撤回を求める意見書案」については、増税と社会保障が切り捨てられたら一世帯平均四十数万円という大幅な負担増が国民と中小企業を襲い府民生活も京都経済も国の財政も大変なことになると指摘し撤回すべきと訴えました。「介護保険・生活援助時間短縮の見直しに関する意見書案」について、訪問介護の現場を無視した生活援助の時間短縮は介護保険法の目的・理念に反し、在宅のお年寄りの命綱である訪問介護を奪うことになりかねない、と指摘し撤回すべきと主張しました。「オスプレイ配備の中止を求める意見書案」では、構造上欠陥が指摘されている米海兵隊の垂直離着陸輸送機オスプレイの沖縄・普天間基地配備ならびに低空飛行訓練を行なうことに全国から反対の声があがっていることを紹介し、危険は日本全土を覆うと指摘。国民の命を守るため沖縄県民と本土の住民が一体になって配備に反対することが必要と強調しました。

三党派提案の三意見書案のうち、「痛ましい交通事故の根絶に向けた立法措置と交通安全対策の強化を求める意見書案」については、刑法による罰則の強化は法曹界などからの意見も踏まえて検討すべきであることを指摘しました。また「防災・減災に資する安心安全の社会資本整備を求める意見書案」については、巨大地震や府内の直下型地震に備え、防災・減災対策を講じるのは必要だが、防災・減災の名のもとに無駄な大型公共事業の復活になってはならないと指摘しました。

6月議会 議案の採決結果（閉会本会議）7月6日

番号	議案名	態度					可決
		共産	自民	民主	公明	創生	
第1号	平成24年度京都府一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○
第2号	平成24年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○
第3号	平成24年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○
第4号	平成24年度京都府病院事業会計補正予算（第1号）	×	○	○	○	○	○
第5号	予算の執行に関する調査等の対象となる法人を定める条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第6号	児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の事業の人員等の基準等に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第7号	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設の人員等の基準等に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第8号	児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第9号	医療法に基づく病床数の補正等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第10号	生活保護法に基づく保護施設の設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第11号	社会福祉法に基づく婦人保護施設の設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第12号	社会福祉法に基づく軽費老人ホームの設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第13号	老人福祉法に基づく養護老人ホームの設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第14号	老人福祉法に基づく特別養護老人ホームの設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第15号	介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員等の基準等に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第16号	介護保険法に基づく指定介護予防サービスの事業の人員等の基準等に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第17号	介護保険法に基づく指定介護老人福祉施設の人員等の基準等に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第18号	介護保険法に基づく介護老人保健施設の人員等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第19号	介護保険法に基づく指定介護療養型医療施設の人員等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第20号	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員等の基準等に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第21号	障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設の人員等の基準等に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第22号	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業の設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第23号	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターの設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第24号	障害者自立支援法に基づく福祉ホームの設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第25号	障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備等の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第26号	道路法に基づく府道の構造の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第27号	公営住宅法に基づく府営住宅等の整備の基準に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第28号	食品衛生法に基づく公衆衛生上講じるべき措置の基準等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○
第29号	京都府府営住宅条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○
第30号	京都府立体育館改修工事請負契約締結の件	○	○	○	○	○	○
第31号	鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件	×	○	○	○	○	○
第32号	財産無償貸付けの件	○	○	○	○	○	○
第33号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	×	○	○	○	○	○

6月議会 意見書案の採決結果（閉会本会議）7月6日

提出会派	意見書案名称	共産	自民	民主	公明	創生	採択
共産	消費税増税法案の撤回を求める意見書（案）	○	×	×	×	×	×
共産	オスプレイ配備の中止を求める意見書(案)	○	×	×	×	×	×
共産	大飯原発再稼働の中止、原発ゼロを求める意見書(案)	○	×	×	×	×	×
共産	社会保障制度改革推進法案の撤回を求める意見書(案)	○	×	×	×	×	×
共産	介護保険・生活援助時間短縮の見直しに関する意見書（案）	○	×	×	×	×	×
自民・民主・公明	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○
自民・民主・公明	痛ましい交通事故の根絶に向けた立法措置と交通安全対策の強化を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○
自民・民主・公明	防災・減災に資する社会資本整備を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○

地域主権改革をすすめる 知事を批判

みつなが 敦彦（京都市左京区）



国の出先機関のまるごと移管が大きな課題となる中、関西広域連合が、まずは国土交通省近畿地方整備局など3機関を受ける方向で進められています。しかし市町村等から「勝手にすすめるな」「拙速すぎる」などの声が上がっています。関西広域連合特別委員会では、自民党議員から「原発再稼働を容認した声明は、『広域連合の声明ではなく、知事連名の声明だ』と知事から答弁があったが、そんなあいまいなことは、とうてい認められない。そんなこと言っているから市町村から、さまざまな意見がでるのだ」との指摘が飛び出しました。知事も「たしかにいろんな意見があるのは事実」と認め、混乱しながらも、しゃにむに地域主権改革をすすめる知事の姿勢は重大です。

生活バス路線の維持・確保を

まえくぼ義由紀（宇治市・久御山町）



通勤、通学や毎日の買い物等の足としてなくてはならない路線であっても、乗客数が採算ベースに乗らないとして、路線の休・廃止の動きが各地で広がっています。私の地元宇治でも13路線が対象になり、バス会社が宇治市に補助金などの支援を申し出ています。過疎地域以外でもバス路線の維持・確保が困難になってきていますが、府の補助制度は、過疎地を対象としています。私は、特別委員会で、「高齢化もすすむ中、住民の足を守るのは街づくりの大きな課題だ。敬老バス制度、運行補助制度などの導入」を求めました。

「原発ゼロ」への誓い 新たに

成宮 まり子（京都市西京区）



7月5日、4000グラムを超える元気な男の子が無事、産まれました。テレビのニュースやネット上でも、そして病院の窓の外でも、「大飯原発再稼働ノー！」「さよなら原発！」の大きな声がとどろくなかでのこと。ひとりの親としても、いのちをおびやかすもののない世の中を、と心から願わずにはいられません。新しい小さな穏やかな寝顔を眺めつつ、いのちを守るため、多くのみなさんと手をたずさえて「原発ゼロ」の未来をつくっていかねば！と、あらためて胸に刻みます。

節電の補助制度を適用させる

原田 完（京都市中京区）



夏の電力不足に中小企業が取り組む省エネ節電ピークカット対策の緊急支援の補助制度に賛成しました。企業組合や関係業界団体に情報提供するもとで、企業組合から相談がありました。企業組合自身は一つの法人とされ、組合員個々の事業所は助成対象にならない。補助制度の趣旨からしても、夏の節電対策を目的にするものであり、全ての事業所も活用可能にすべきと要請し、企業組合の各事業所が今回初めて、助成の活用ができることとなり、一歩前進です。京都のブランド「丹後とり貝」の増産の支援を漁業者の声をもとに強く求め、言を左右していた農林水産部長も「原田議員と意見は一緒だ」との答弁を引き出しました。

「2012年6月議会を終えて」(大要)

6月20日から開かれていた6月定例議会が7月6日閉会した。今議会は、大飯原発再稼働と消費増税法案の民主・自民・公明の談合による衆議院での採決強行など、政治の暴走が際立つ一方、国民の怒りが全国に広がるなかで開かれた。わが党議員団は、原発や消費増税など日本の進路にかかわる重大問題に打開策を提起し、その実現を迫るとともに、府民の切実な暮らしを守る立場から積極的に論議した。

本議会に提案された人事案件を含む議案37件のうち、第4号議案「京都府病院事業会計補正予算案」、第31号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約の件」、第33号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」、および「副知事選任の件」の4件に反対し、他の33議案には賛成した。

1、第1号議案「平成24年度 京都府一般会計補正予算案」中、与謝の海病院医科大学附属病院化推進費及び、第4号議案「京都府立病院事業会計補正予算案」については、同病院の公立大学法人・府立医科大学の附属病院化推進の予算であり、反対した。

京都府は地域住民や医療関係者等から意見や要望を丁寧聞き、府立与謝の海病院の充実策をすすめる責任があるが、附属病院化ですべてがうまくいくかのように描き進めることは重大である。方針を撤回し、同病院充実に府が責任をもつよう求めた。

第1号議案については「停電時要配慮者支援事業」「電力不足緊急対策事業」等が含まれており賛成したが、政府も関西電力も、今後も原発に依存し原発に代わる電力を供給す

る責任を果たさずとしないといふ指摘した。

第6号議案から第25号議案および第28号議案は、地方分権改革一括法により、国で定めていた基準を都道府県単位で条例化し定めるもので国の責任を放棄するものである。府が条例を作る以上、「住民の福祉の増進を図る」という役割を果たすよう積極的な対応を求めた。

第33号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」については、京都、神戸両市の加入に伴うもので、広域連合をいっそう強化し、大都市偏重を加速させるもので反対した。2、国政と日本の進路の重要問題で、居直り答弁に終始する知事の姿勢が浮き彫りとなった。わが党は大飯原発再稼働を事実上容認したことを厳しく批判し、「府民の安全より、財界の要望を優先したのではないかと追及した。知事は社会的弱者や零細事業者の例をあげ、「安心安全を全体的総合的に考えるのは、知事として当然の役割」と居直った。消費増税では、わが党は中小企業が価格転嫁できない事実を示し、「増税法案撤回を求めるべき」と質した。知事は「新たな財源確保による社会保障の安定化や拡充など総合的に検討しなければならぬ」と増税を認め、「決定する権限は国会」「弱者対策は盛り込まれている」と述べた。社会保障制度改革推進法案についても「安定的な財源確保と持続可能な社会保障制度の確立にむけ議論されている」と消費税と同見解を表明した。

3、関西広域連合について、その狙いと矛盾が表面化した議会であった。わが党は関西財界が、「国の出先機関の移管は道州制実現への第一

歩」と発言していることを紹介。多くの市町村が移管に不安を表明していることを指摘した。知事は不安が出ている事実を認めつつ、「移管にむけて全力で取り組む」と言明した。市町村を事実上、関西広域連合の下請け機関にすることは重大で、広域連合を大きくする本格的な動きが強められており、地方自治破壊を許さない闘いを急速に関西規模で広げることが重要となっている。

4、「京都市・乙訓地域公立校と府立学校教育制度に係る懇談会」が開かれ、京都府・市教育委員会が実施計画を検討する状況になっている。偏差値による高校の輪切りと序列化をいっそう拡大・固定化するもので、わが党は懇談会で厳しい指摘がなされたことを紹介し生徒や保護者、教職員などの府民的な議論をすすめるよう求めた。

5、「KTRやJR奈良線の複線電化など重要な問題に取り組んでもらうため」として、国土交通省大臣官房参事官が3人目の副知事として提案された。わが党は、「天下り」人事であり、副知事三人制は不要であるとして反対した。

6、わが党は①消費税増税法案の撤回②オスプレイ配備の中止③大飯原発再稼働の中止、原発ゼロ④社会保障制度改革推進法案の撤回⑤介護保険・生活援助時間短縮の見直し、を求め5意見書案を提案した。わが党はこれに民・自・公提案の3意見書案を加えた計8意見書案すべてに賛成した。わが党の日本の進路にかかわる重大問題である意見書案に、民・自・公が反対したことは府民の願いに反するものである。
(本文は府議団ホームページをご覧ください)

日本共産党 京都府会議員団



まえくほ 義由紀
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗
(右京区選出)



みつなが 敦彦
(左京区選出)



島田 けい子
(右京区選出)



原田 完
(中区選出)



山内 よし子
(南区選出)



西脇 いく子
(下京区選出)



さこ 祐仁
(上京区選出)



浜田 よしゆき
(北区選出)



成宮 まり子
(西京区選出)



馬場 こうへい
(伏見区選出)